

7. 行財政(政治、行財政改革、国際、地方分権・地方自治)

<「行財政(政治)」に関連する要求>

- (1) 選挙投票率改善について、地域特性による問題課題や、若者世代への意欲向上、高齢者や障害者がアクセスしやすい方法について、多方面から問題解決と時代に即した投票の形を示すよう検討していくこと。
(補強継続)

<「行財政(行財政改革)」に関連する要求>

- (2) 市役所の窓口混雑を緩和すること。特に、繁忙期には市役所本館1階のロビーにまで中央区役所区民課の待合席が並べられるなど、その他の用事で来庁した市民の通行の妨げにもなっている。このことから、中央区役所区民課を本庁舎外へ移転することを含め、検討すること。
(継続)

<「行財政(地方分権・地方自治)」に関連する要求>

- (3) 政令指定都市かつ一定の管轄区域人口や刑事事件・民事訴訟件数が一定規模ある中、横浜地方裁判所相模原支部で合議審が実施できていない状況を改善し、市民が良質な司法サービスを受けることができるよう、引き続き裁判官を複数配置するよう働き掛けること。
(継続)
- (4) 6月19日に国会で可決された「地方自治法の一部を改正する法律案」にかかわっては、補充的指示の乱用や常態化を防ぐため、国と地方自治体間において事前協議・調整の義務化及び、補充的指示が行使された際には、国と地方間の係争処理制度が適用される旨を明文化するよう国に働きかけること。
(新規)